

スリナム月間情勢報告

(2022年6月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1. 概況

- 首都パラマリボの洪水被害地に関して、サントキ大統領は、被害地域での避難実施を指示するとともに、洪水が国内に極端な影響を及ぼすと強調し、地域社会、学校、道路、農業地域、産業を保護するための緊急の決定が必要と表明。
- 中国が洪水対策として5万米ドルを支援した他、ベネズエラ、蘭、米州農業協力機関も支援を実施。
- IMFによる財政支援の条件のひとつであった付加価値税(VAT)導入法は7月施行予定だったが、ウクライナ情勢による物価上昇等の国民の負担が増加していることを理由に23年1月に施行時期が変更された。パリクラブの債権者は、スリナム政府の債務内容を再構築することに合意した。
- 米軍とスリナム軍の合同交流訓練の一環として、人道支援及び災害救援に関する1か月間の研修が実施された。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- (4日報道)保健省は、3回目のワクチン接種後4～6ヶ月経過した者に対する4回目のブースター接種を承認した。
- (8日報道)ウーデン・スリナム旅行代理業委員長は、スリナムからワクチン接種が義務付けられている他国に旅行する際は、ブースターの接種も対象に含まれている可能性について留意するべきと発言。

(2) その他の内政

- (3日報道)ボータッセ前大統領から窃盗された武器を受け取った罪で、5名の容疑者に3～4年の刑が求刑された。
- (6日報道)2021年8月末に有罪判決を受けたボータッセ前大統領の裁判について、控訴審は22年第1四半期頃に開始されることが示唆されていたが、現時点においてもまだ再開される見通しはない。
- (16日報道)サントキ大統領は、首都パラマリボの洪水被害地に関して、大きな被害を受けた地域では避難を実施するよう指示した。今後数か月は雨天が続き多くの降雨が予想され、河川の水位も上昇することが予想されている。

●（２３日報道）サントキ大統領は、国民議会会議において、洪水はスリナムに極端な影響を及ぼすと強調し、過去２年間特にスリナム南部で降水量と給水量が非常に増加しており、地域社会、学校、道路、農業地域、産業を保護するための緊急の決定が必要であると表明。

３．経済

●（２日報道）中央銀行は、２０１９年の年間報告を発表した。２０２０、２０２１年の年間報告は今年度中に発表を目標とする。

●（２日報道）アハイバイシン財務相は、滞っていた国内商業銀行への債務８．６億ドルを返済したと述べた。

●（２日報道）仏領ギアナとの国境のラワ川で、不法金掘削をする姿が確認されている。金の掘削には人体に有害な水銀が使用されることから、両国の環境関係者は懸念を示している。

●（４日報道）ベネズエラは、洪水による被害者支援として４１トンの医薬品、飲料水、非常食を空輸した。

●（５日報道）洪水被害を受け２か月が経過するブロコポンド地域では、浮遊する廃棄物にも悩まされている。

●（６日報道）洪水で被害を受けた地域には、災害管理調整センター（ＮＣＣＲ）も近づくことができない地域が一部ある。政府は１０地域のうち７地域が洪水被害を受けている状況に対し、オランダに支援を求めた。

●（８日報道）無鉛ガソリン価格が９日よりリッターあたり２．０５ドル引き上げられ、２４．７６ドルに変更される。ディーゼルは据え置き。

●（１４日報道）中国が洪水対策として５万米ドルを支援した。政府は洪水対策に２００万ドルの予算を準備している。

●（１６日報道）ＩＭＦによる財政支援条件のひとつであった付加価値税（ＶＡＴ）導入法は７月施行予定だったが、ウクライナ情勢による物価上昇等の国民の負担が増加していることを理由に２３年１月に施行時期が変更された。

●（１８日報道）オランダは、洪水被害に対し２０万ユーロ及び水分野の専門家派遣支援を実施。資金は、ユニセフを通じ、７０００人の被災者支援に充てられる。

●（２２日報道）ＡＰＡスリナム社は、第５８海区クラブダグ試掘井で、１．８億バレル相当の油層を発見したと発表。

●（２３日報道）統計庁は、２２年５月のインフレ率は、前年同月比５５．６％であったと発表。

●（２５日報道）パリクラブの債権者は、スリナム政府の債務内容を再構築することに合意した。

- （２７日報道）ニッケリーに設置した６０８０枚のパネルから成るピーク時２．３ＭＷｈのクララポルダー太陽光発電所が稼働した。
- （２８日報道）国営石油公社は、トリニダードのヘリテージ石油公社、パーリア燃料貿易公社との間で協力関係を結ぶ覚書に署名した。
- （２８日報道）エネルギー・石油ガスサミットが開会し１２０社６００人が参加。
- （２９日報道）サントキ大統領は、エネルギー・石油ガスサミットに出席中のヤング・トリニダード・エネルギー相と協力の可能性につき、協議した。
- （２９日報道）米州農業協力機関（ＩＩＣＡ）は、洪水被害を受けたサラマッカ・マルーン地域に農業資材、種子、小規模農具等を供与した。

４．外交

- （５月３１日報道）バーネット・カリコム事務総長は、サントキ大統領を実務訪問し、第４３回カリコム首脳会議の議題等について協議。
- （５月３１日報道）浙江省スリナム華人協会のフー副会長がサントキ大統領と会談し、中国伝統医学や農業分野での協力につき協議。
- （４日報道）サントキ大統領は、８～１０日にロサンゼルスで開催される第９回米州首脳会合に参加する。
- （１３日報道）クルディプシン経済・起業・技術革新相率いるスリナムの代表団が、ジュネーブで開催されるＷＴＯ閣僚会議に参加。
- （２５日報道）エルサレムにおける同国大使館開設計画について、ビー国民議会議長は、政府の方針を強く否定し、エルサレムへの大使館開設を望んでいないと述べた。一方ラムディン外相は、すべての意見を考慮すると述べつつ、外交政策に宗教が入り込む余地はないと強調し、エルサレムへの大使館開設は外交政策の強化につながると表明。
- （２８日報道）米軍とスリナム軍の合同交流訓練の一環として、アメリカ民政局８６２チーム（第９８民政大隊・特殊作戦／空挺部隊）の３名の軍事教官が派遣され、スリナム軍と人道支援及び災害救援に関する１か月間の研修を実施。
- （３０日報道）７月以降のカリコム次期議長国として、スリナムは、インドネシアのバリ島で７月７、８日に開催されるＧ２０サミットに招待された。

（了）